

フィリピン 求められる投資環境の
一段の改善
SMBC Asia Monthly

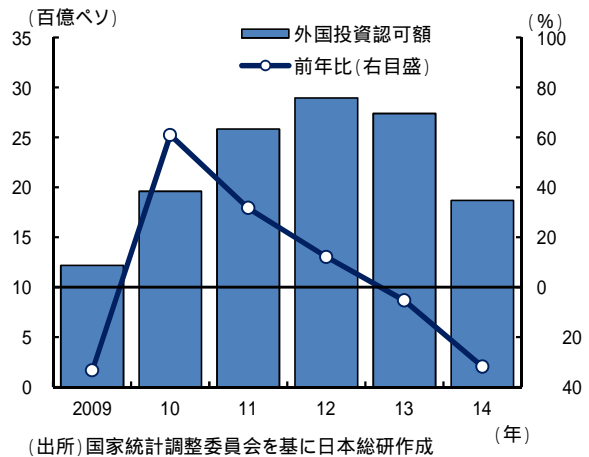
日本総合研究所 調査部
 研究員 塚田 雄太
 E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

減少傾向が続く外国投資認可額

国家統計調整委員会によると、2014年の外国投資認可額は、前年比 31.8%の1,869億ペソと2年連続で前年割れとなった(右上図)。産業別にみると、製造業(同+41.2%の1,095億ペソ)不動産業(同+142.2%の156億ペソ)などが増加する一方、電気・ガス・空調供給(同-91.7%の62億ペソ)運輸・倉庫(同-89.0%の61億ペソ)は減少した。また、国・地域別では、中国が同+824.8%の115億ペソと3年ぶりの増加に転じたものの、米国が2年ぶりの減少となったほか、日本、韓国も前年割れが続き、全体では前年を下回った。

直接投資は、設備投資の増加を通じて景気にプラスに寄与するのみならず、雇用の拡大や所得の増加にもつながる。加えて、特に製造業への投資が進むことで、裾野産業の育成を通じたフィリピンの国際競争力の向上、中長期的な安定成長などにも貢献する。同国政府も、こうした効果を意図し、関連産業への波及効果が大きい自動車産業の誘致・育成へ向けたマスタープランを作成する方針を示しているものの、作業の進捗は遅れている。直接投資促進のためには、マスタープランの早期完成とその着実な実施が急がれる。

< 外国投資認可額の推移 >

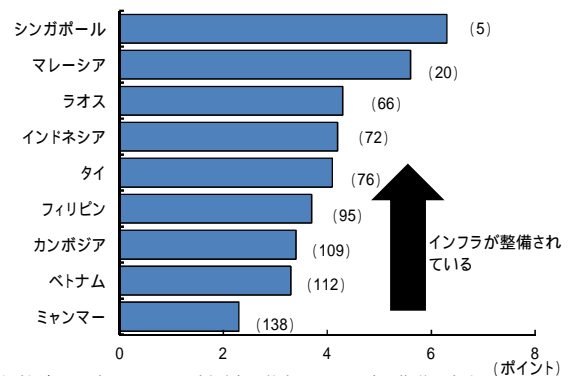


求められるインフラ整備の進展

加えて、投資環境を改善するために、インフラ整備の進展が求められる。2014年には、マニラ市内で道路の未整備を理由にトラックの通行規制が強化されたほか、マニラ港の容量不足による貨物の滞留が深刻化するなど、物流や貿易に大きな支障をきたした。世界経済フォーラムによると、インフラ面での同国の競争力は2014年に144カ国中95位と、ASEAN域内ではミャンマー、ベトナム、カンボジアに次いで低く、インフラ整備が外国投資誘致に際しての喫緊の課題となっている(右下図)。

アキノ政権は、発足当初よりインフラ整備に政策の重点を置いており、厳しい財政状況のなか、官民パートナーシップ (PPP) によるプロジェクトを推進している。PPPセンターによると、案件数は政権発足時(2010年)の10件から2015年3月25日時点で54件にまで増加している。もっとも、民間事業者との契約まで完了したプロジェクトは9件にとどまるほか、プロジェクト中で初めての完工も当初予定の2015年3月から6月にずれ込む見通しとなるなど、進捗は芳しいとは言えない。景気が好調に推移するなか、アキノ政権の残り約1年間でインフラ整備を少しでも多く実施することが求められよう。

< 国際競争力ランキング(インフラ面) >



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。